

# 九条の会・石川医療者の会ニュース 第12号

発行：九条の会・石川医療者の会 2015.4.24

(事務局) 〒920-0902 金沢市尾張町2丁目8番23号 太陽生命金沢ビル8階  
石川県保険医協会内

電話 076-222-5373 FAX 076-231-5156

## 学習会開催 「九条改憲をめぐるメディアの動向と私たちの課題」

4月9日(木)19時30分より、石川県保険医協会会議室において恒例の憲法学習会を開催した。今回は、講師に「戦争をさせない石川の会」事務局長 須藤春夫氏をお迎えし「九条改憲をめぐるメディアの動向と私たちの課題」と題してお話しいただいた。

安倍内閣は「積極的平和主義」という造語で、日本とさして関係の深くない「他国同士のトラブルや衝突」にも積極的に介入し、自衛隊(武装した!)を派遣させようとしている。

国民を“めくらまし(目眩まし)にするため、五月蠅いメディアは懐柔し、また脅し、公共放送たるNHKに至っては会長から経営委員の過半数まで「手の者」を配置するありさまである。

報道は民主主義の成熟度を示すものであり、いま、日本のメディア界はどのような事情になっているのか確認の必要に迫られ、このような企画を立てた次第である。以下、講師の講演要旨を掲載するのでお読みいただければと思う。

(文責：世話人代表・井沢宏夫)

### ◇講演要旨◇

須藤 春夫

【戦争をさせない石川の会事務局長】

- (1) 安倍晋三首相は、日本の平和憲法を破壊して海外で戦争のできる体制づくりに暴走を続けている。その目標は、①日米同盟強化のいっそうの深化＝アメリカいかりの安保体制の実現。②「戦後レジームからの脱却」によって戦後民主主義の否定と国家主義の復権＝総仕上げは自民党改憲草案にある国家像。③国際社会で認められる「一等国」への脱皮＝軍事力と経済力を背景に国連安

保理常任理事国入りをめざし、国際社会における発言権を確保。

- (2) 安倍首相は、①のために、集団的自衛権行使容認の閣議決定とその立法化、秘密保護法制定、国家安全保障会議の設置、日米ガイドライン改訂、辺野古の米軍新基地建設など、憲法九条を形骸化して戦争のできる体制づくりを推進。②のために、村山談話・河野談話の見直し、靖国神社参拝、教育再生など、先の太平洋戦争の侵略性と「敗戦」の事実を否定。戦前の戦争を合理化して再び戦争のできる社会づくり（人づくり）を推進。③のために、地球儀俯瞰外交を展開（54 カ国訪問）。武器輸出三原則撤廃、ODA 見直しにより日本が「死の商人」となる道を開く。しかし、近隣の中国、韓国とは首脳会談も実現せず（安倍首相には、両国に対するかつての侵略や植民地化の行為を認めない歴史認識がある）。このような安倍首相の歴史認識と極右姿勢は、国際社会に警戒感を生んでいる。
- (3) 安倍首相の最大の特徴は、(1) を実現する強固な意志と戦略を持っており、戦争を始めるには、教育とマスメディアの掌握が不可欠であることを熟知している。教育とマスメディアに介入し、「戦争する国づくり」へのマインドコントロールを進める。また、介入を補完するうえで国民運動を組織、動員する（例：「日本会議」主導の地方議会請願行動や「朝日新聞を糺す国民会議」）。
- (4) 「戦争する国づくり」のために、日本社会に定着している平和主義の価値観を否定する。「一国平和主義に甘んじるな」、「テロとの戦い」、「中国、韓国との領土問題をめぐる安保環境の変化」などの言説を用い、海外での武力行為＝戦争を正当化する世論操作。戦争は相手国と友好的では成り立たないため、排外主義による相手国（民族）の卑下と日本人の優秀性を強調する手立てを講じる。安倍政権はヘイトスピーチに甘い対応。
- (5) メディアは権力の監視役にならないければ戦争への道を止めることはできない。安倍政権の「戦争する国づくり」政策への批判的報道を多角的に行う必要がある。メディアへの介入・掌握を許さない対応（権力からの自律）が決定的に重要。それができないと、戦前・戦中のように国策協力メディアとして国民に甚大な被害をもたらす。
- (6) 戦後のメディアは戦争に協力した深い反省から出発したはず。しかし、いま、再び同じ道を歩み始める逆流現象がある。その徴候は次の3点。①読売、産経、フジテレビなど主要メディアと政府の連携により、改憲、日米同盟路線による「戦争できる国づくり」を推進、②NHK、フジテレビ、日本テレビのニュースは、「客観報道」の名のもとに政府の主張に沿った報道が中心となり政府の広報メディア化。③「慰安婦報道」の誤報を取り消した朝日を政府と読売、産経、週刊誌が一体となってバッシング。批判的論調のメディアを萎縮させる。朝日からベネッセとユニクロなど大手広告主が撤退。

- (7) 逆流の要因1:安倍政権によるメディア支配の巧妙さ=メディアへの強権的介入・弾圧は不可能なので合法的手法によりメディアをコントロールする。秘密保護法制定=権力取材の萎縮効果。放送法を使いNHK経営委員、会長人事に政府寄りの人物を送り込む。NHK国際放送に北朝鮮拉致問題を扱うよう放送法の命令放送条項を利用。「報道ステーション」(テレ朝)古賀茂明氏の政府批判に「放送法」違反をちらつかせて牽制。安倍首相はメディア幹部との会食を頻繁に行う(メディア側も迎合姿勢)。政府がメディアを選別し情報をリークする(読売は政権中枢とホットラインがあるといわれる)。
- (8) 逆流の要因2:メディア側の権力迎合姿勢と全国紙・テレビキー局の論調の2極化(朝日・毎日=護憲派 VS. 読売・産経=改憲派)(テレビ朝日・TBS=集团的自衛権批判派 VS. フジテレビ・日本テレビ=集团的自衛権容認派)。権力と同調することで売上を伸ばすあるいは権威を高める思惑。論調の2極化はメディアの足並みを乱し権力批判が不徹底になる。読売の改憲に向けた提言報道(1995-2004年)は、報道機関として「客観報道」の原則を外れ、自らが改憲推進の当事者になり今日までその姿勢を貫いている。「読売信条」に掲げた「真実を追究する公正な報道」と相容れないだろう。「イスラム国」による日本人人質殺害事件を利用した九条バッシング→「命の危険にさらされた日本人を救えない憲法なんていない」(産経)。背景には新聞、週刊誌の発行部数の傾向的減少という経営問題がある。
- (9) 逆流の要因3:インターネットの登場によるメディア環境の変化。「慰安婦問題」における朝日や朝日の元記者をバッシングするネトウヨの存在)。
- (10) 戦争はある日突然にやってくるのではない。普段の生活の中で「戦争する国づくり」の流れを押しとどめておかななくてはならない。市民をマインドコントロールするメディアの論調を正確に読み解く力をつける必要がある。ジャーナリスト、市民は戦争に反対する“覚悟”(原寿雄)が求められる。

以上



講師の須藤春夫氏



学習会のようす

# 会員寄稿

## 歴史を踏まえた日本の医の倫理の課題

### 「日本医学会総会 2015 関西」に対するアピール企画に参加して

喜多 徹（野々市・喜多内科医院）

春の観光シーズン真っ最中の4月12日、頭書の企画(映像・講演・対談・シンポジウム)が知恩院和順会館で開催されました。この日は同じ京都市内で、日本医学会総会や内科学会総会なども開かれ、京都は医者だらけ、観光客も多く、京都市内は一日中ごった返していました。こんな状況でしたが、この企画、定員250名の会場が満員、熱気むんむんの状況で、まさしく、医学会総会に対する強烈なアンチテーゼを一発放った印象でした。

初めに、垣田さち子代表(京都府保険医協会理事長)の挨拶で、この企画が開催される経緯を説明し、日本の医学界が、先の大戦についての真摯な反省や加害者に対する明確な謝罪をしていないと言う本質的な問題を、図らずも証明したことを指摘されました。

企画は、全体を通して大変充実した内容でした。詳細な報告は、後日記録集などが出るとお思いますので省きますが、印象に残ったことを少し書き留めます。

午前中の元テレビ朝日ディレクター・近藤昭二氏の、2編の記録ビデオ「日本陸軍の深い闇 陸軍731部隊の事実」「許されざるメス～九州大学生体解剖事件～」は、初めて見たビデオでしたが、短時間に良くまとめられ、戦時の医学犯罪の概要把握には良い材料と思いました。ニューヨーク在住のジャーナリスト・青木富貴子氏のお話は、著書「731：石井四郎と細菌戦部隊の闇を暴く」の取材中のエピソードを紹介し。いかに、日本での731部隊資料発掘が困難であったか、その中でも、終戦後の石井四郎(731部隊長)の直筆の日記を入手した時の感激など、興味ある事実を紹介されました。

午後のシンポジウムでは、大阪市大の土屋貴志氏の医の倫理の話、AIDS患者で参議院議員の川田龍平氏の、薬害エイズとディオバン事件など、臨床研究不正に対する臨床研究適正化法案、政治との関係の話。東大大学院教授の石田勇治氏の戦後ドイツの、ナチスによる戦争犯罪の克服の話。最後に健保連大阪中央病院の平岡諦氏の話など、どれも興味ある内容でしたが、特に興味を持ったのは石田氏の話で、戦争医学犯罪に対する日独の違いを分かりやすく説明されました。ドイツは戦争責任に対する責任の取り方が日本と決定的に違う、この点が国際的な評価が両国でまったく違う主要因であり、過去の克服の仕方、

司法訴追(日本は東京裁判を受け入れ占領から脱出したが、ドイツはニュルンベルク国際軍事裁判を受け入れも拒否もせず、国内法で戦争犯罪を裁いた)、被害補償、歴史認識・歴史教育・メディアにおいても、ずいぶん対応が違う。例えば、テレビ映画「ホロコースト」がドイツ国民の意識を大きく変えたなど、興味深い事実を解説され、日独が、こんなに違ってしまった訳がよく分かりました。

最後の平岡氏の患者の人権についての話も、日本の医学界は「患者の人権の尊重」を唱うが、これではだめで、「患者の人権擁護」に医の倫理の目標を転換しなければならないと、主張されました。これは井上英夫金大名誉教授が、我々医療者に「人権のにない手」になれと叱咤されるの相通ずる、正鵠を射た主張であると思いました。

250人しか参加しなかった企画でしたが、自己満足かもしれないが、一万人以上が参加した医学会総会より意義があったのではないかと思います。



## 九条の会・石川医療者の会 関係団体等における行事案内

※同封のチラシをご参照ください

### ◆「輝け九条！許すな改憲！平和憲法公布68周年記念石川県民集会」

日時 5月3日(日・祝) 14時～16時終了予定(開場13時30分)

会場 本多の森ホール(旧石川厚生年金会館・大ホール)

記念講演 集団的自衛権と憲法9条―「戦争する国づくり」に抗して

講師 五十嵐 仁さん(政治学者) 90分

※2部 県下各地域・職場・学園からの報告

参加費 800円(高校生以下/障がいのある人無料)

主催 九条の会・石川ネット

★事務局にチケットがあります。参加希望の方はご連絡下さい。076-222-5373

### ◆ 安倍内閣の集団的自衛権と安全保障法制に関する講演会

日時 5月23日(土) 14時～16時

会場 石川県教育会館3階ホール(香林坊)

演題 安倍政権のねらう戦争法制の危険性

講師 孫崎 享さん(元防衛大学教授、現在、東アジア共同体研究所長)

資料代 500円

主催 戦争をさせない石川の会

◆ 写真展「写真が語る 沖縄千語 70年と今」

日時 6月24日(水)～6月29日(月) 11時～18時

会場 ①金沢市西町教育研修館内 金沢大学サテライト・プラザ1F 交流サロン  
金沢市西町三番丁16

②茶論 花色木綿(町屋カフェ)  
金沢市西町四番丁17-6

主催 沖縄と心をつなぐ女たちの会(問合せ 090-1632-3140)

◆ 映画上映会 「アオギリにたくして」

日時 7月26日(日) 13時開演(12時受付開始)

会場 石川県文教会館ホール(金沢市尾山町10-5)

参加協力券 大人1500円(当日1700円)、高校生以下500円

主催 石川県原爆被災者友の会

共催 反核・平和おりづる市民のつどい実行委員会、平和サークルむぎわらぼうし

★原稿執筆の協力お願い

石川県保険医協会の「石川保険医新聞」は、2013年5月より「ザ・日本国憲法」欄を設け、依頼原稿、投稿原稿を掲載しています。「石川保険医新聞」は県下の開業医・歯科医師、勤務医等広く読まれています。現下の政治情勢を考慮し、賛同人の先生方の「憲法九条へのおもい」「不戦、平和のおもい」を県下の医師層に伝えたく、「ザ・日本国憲法」欄に一筆いただければとお願い申し上げます。

